

2026

こおりやま消防安全・安心基本指針

2026 - 2029

～いのちと心を 未来につなげる消防～
郡山地方広域消防組合

こおりやま広域消防
KORIYAMA FIRE DEPT
SINCE 1973

策定の趣旨・概要

趣旨	3
概要	3
目指す将来像	4
重点プロジェクト	4
適切な救急体制の構築による救命率の向上	5
地域の安全と防災力の充実強化	6
効果的な火災予防と高リスク対象物等の重点監視	7
現場活動力の強化	8
エキスパートの育成	9
社会情勢等の変化に対応する消防体制の構築	10
将来に向けた持続可能な組織の構築	11
消防行政に関する DX の推進	12
働き方改革の推進	13
推進事業	14
予防救急「EX（救急の変革）」推進事業	15
火災における死傷者発生の抑制	16
高機能消防指令センター構築推進事業	17
危険物施設における消防情報提供体制の確立	18
消防検査効率化事業	19
消防活動能力向上事業	20
救急業務高度化推進事業	21
衛星通信機器整備事業	22
人材育成・開発事業	23
予防スペシャリストの育成	24
消防車両の適正管理事業	25
組織カイゼン推進事業	26
公有資産活用事業	27
モバイル消防推進事業	28
リスクマネジメント対策事業	29
誰もが働きやすい職場環境整備事業	30
財政計画	31

趣旨

社会情勢や消防を取り巻く状況が大きく変化しており、本組合では、将来にわたり管内住民の安全・安心を確保していくため、柔軟かつ的確に対応できる新たな方向性を示す総合的な計画として、「こおりやま消防安全・安心基本指針」を2018年に策定しました。

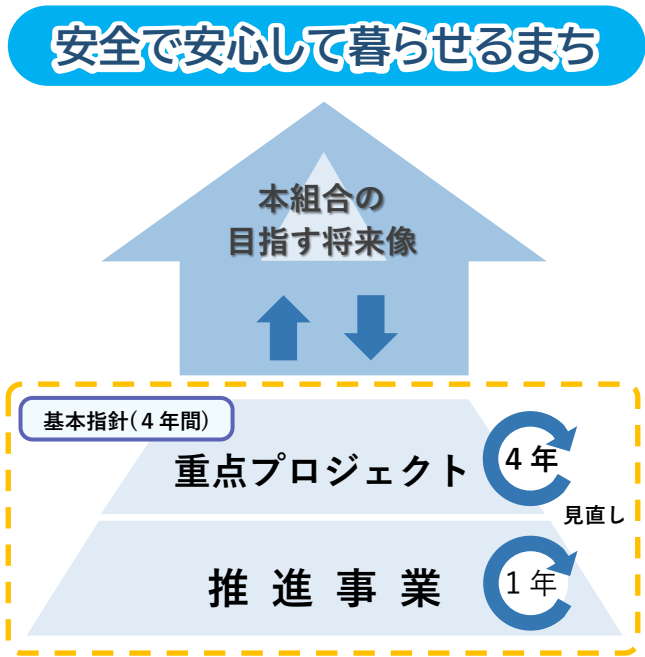
概要

本指針においては、将来的に予見できる課題を見据え、早期に対応することで、地域の安全・安心の確保を推進するため、20年後もあらゆる災害、課題に対応できる強固な消防体制を維持できるよう「本組合の目指す将来像」を定めました。

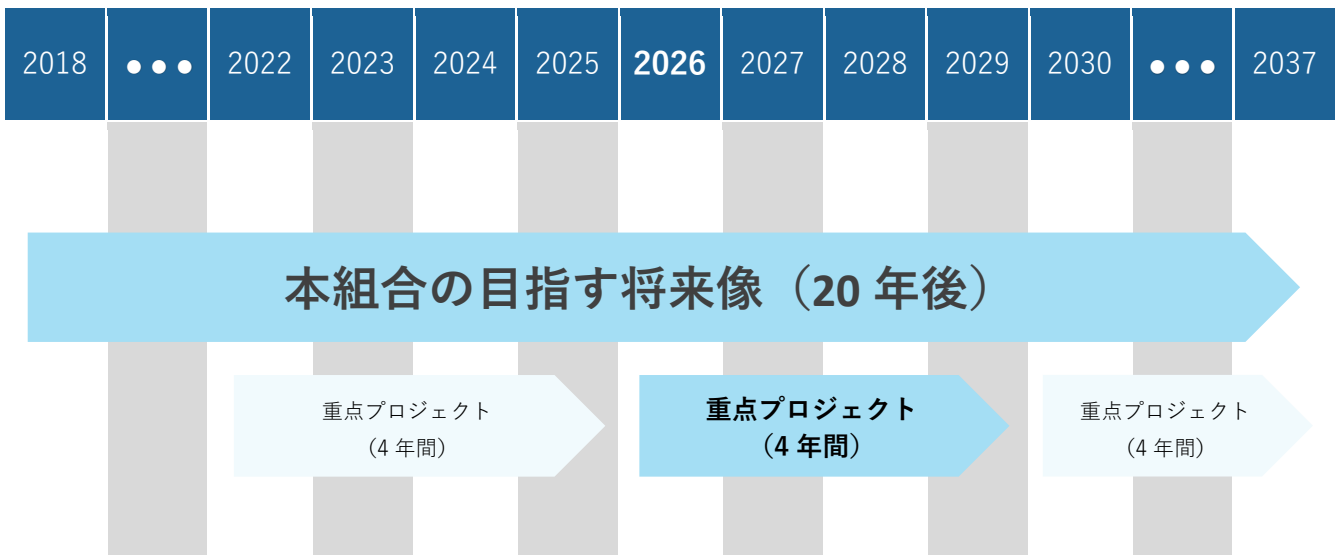
この将来像に向かって施策を立案、実行することにより、効果的・効率的に「安全で安心して暮らせるまち」の実現に向かっていくものです。

指針の構成としては、本組合が取り組むべき課題等を抽出し、4年の計画期間で重点的に取り組まなければならない事項である**重点プロジェクト**と、より具体的な年度ごとの施策を示した**推進事業**で構成しています。

重点プロジェクトは4年ごとに見直し、推進事業は4年間の見通しをもって取り組むこととしますが、社会情勢の変化や施策の効果性などを踏まえて毎年見直すこととします。



【基本指針スケジュール】



目指す将来像

人口の減少や高齢化が進む昨今、東日本大震災の教訓等を踏まえ、今後危惧される大規模災害などに対応できる自助、共助の育成指導に取り組み、災害に強いまちの実現と多角的な分析と創意工夫による予防消防と予防救急に取り組むなど、安心して暮らせるまちの実現を目指します。

予見可能性の高い将来課題へ対応し、安全で安心して暮らせるまちの実現に向けて、本組合の目指す将来像を

「いのちと心を 未来につなげる消防」

と定めます。

この将来像は、管内住民のみなさんとともに、尊い命と大切な財産を未来の子供たちへ安心して引き継ぐことができる、安全な暮らしを支える消防を目指しており、将来像を実現するために3本の柱（3S）とそれを支えるための**重点プロジェクト**で施策を展開します。

さらには、将来世代につなぐ持続可能なまちづくりを進めるため、SDGsの達成に向けた取り組みを推進します。

重点プロジェクト



Safety（セーフティ） ～安心して暮らせるまち～

重点
Project

- 適切な救急体制の構築による救命率の向上
- 地域の安全と防災力の充実強化
- 効果的な火災予防と高リスク対象物等の重点監視



Strong（ストロング） ～あらゆる災害に対応できる消防力～

重点
Project

- 現場活動力の強化
- エキスパートの育成
- 社会情勢等の変化に対応する消防体制の構築



Smart（スマート） ～最適なマネジメント～

重点
Project

- 将来に向けた持続可能な組織の構築
- 消防行政に関するDXの推進
- 働き方改革の推進



*持続可能な開発目標（SDGs）とは、次世代に豊かな未来を残すために、世界中の人が課題を持ち寄って国連サミットでまとめた、「世界共通の目標」です。

郡山地方広域消防組合は持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。



重点プロジェクト

適切な救急体制の構築による救命率の向上



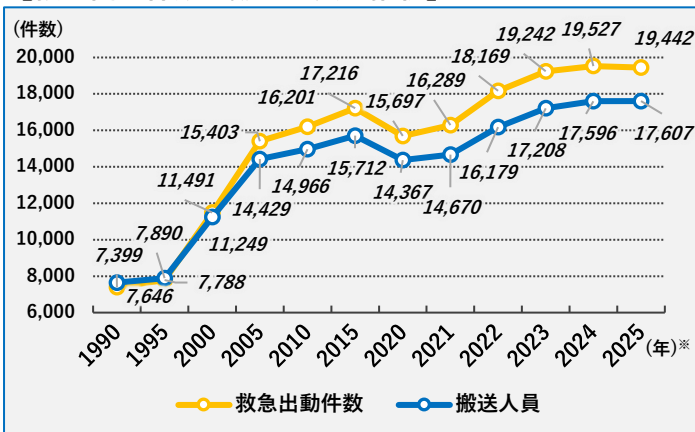
現状

- ▶ 人口減少社会の中においても、超高齢化の進展や住民意識の変化等に伴い、救急出動件数は増加傾向にあり、現場到着時間や病院収容時間が延伸する要因となっています。
- ▶ 救急搬送において、入院を伴わない軽症者が50%以上を占めています。救急車適正利用・予防救急を推進する必要があります。

課題

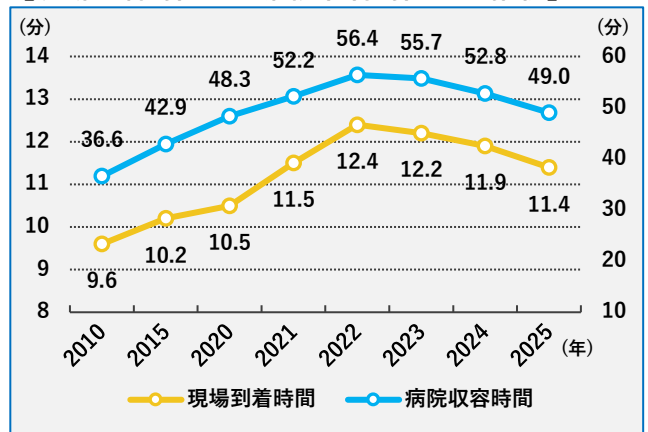
- 現行の救急体制と救急需要のバランス
- 円滑な搬送体制の構築
- 救急需要増加地区への対応強化
- 地域医療（医療機関・保健所等）との連携強化

【救急出動件数と搬送人員の推移】



※(年)：暦年、(年度)：会計年度(4/1～3/31)・・・以下グラフ内と同じ

【現場到着時間^{※1}と病院収容時間^{※2}の推移】



※1：覚知(入電)から現場に到着するまでの時間

※2：覚知(入電)から病院の医師等に引き継ぐまでの時間



重点プロジェクト 地域の安全と防災力の充実強化



現状

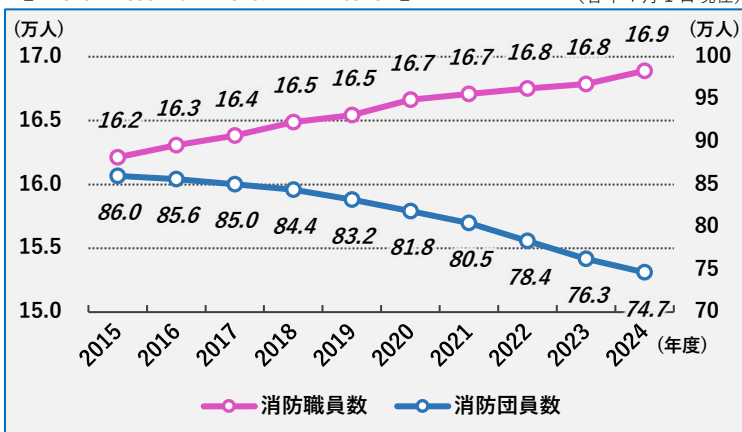
- ▶ 大規模災害においては、住民からのすべての要請に対する消防力を確保することは困難であり、地域の高齢化や人口減少に伴い、災害時の要支援者や避難困難者が増加するとともに、地域防災力の要である消防団員の減少も進行しています。
- ▶ 地域の安全を脅かす社会的影響の大きい大規模林野火災が全国的に発生しており、本組合管内においても「たき火の不始末・火入れ」等の火災原因が上位を占めています。

課題

- 構成市町・消防団・関係機関との連携強化
- ICT を活用した地域連絡網の構築
- 自主防災組織や地域防災活動の活発化
- 「自助」「共助」「公助」の相互補完

【全国の消防職・団員数の推移】

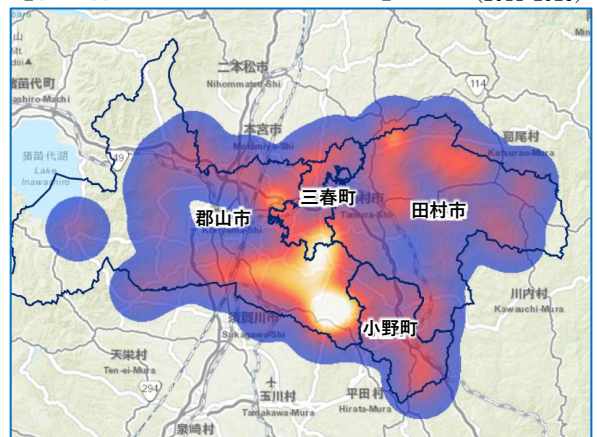
(各年4月1日現在)



引用元：令和6年版消防白書（総務省消防庁）

【管内林野火災のヒートマップ】

(2011-2025)



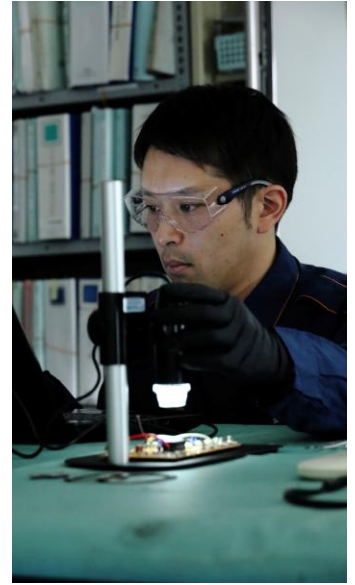
郡山消防 火事ログ

(<https://fire-log-koriyama-shobo-koriyama.hub.arcgis.com/>)



重点プロジェクト

効果的な火災予防と高リスク対象物等の重点監視



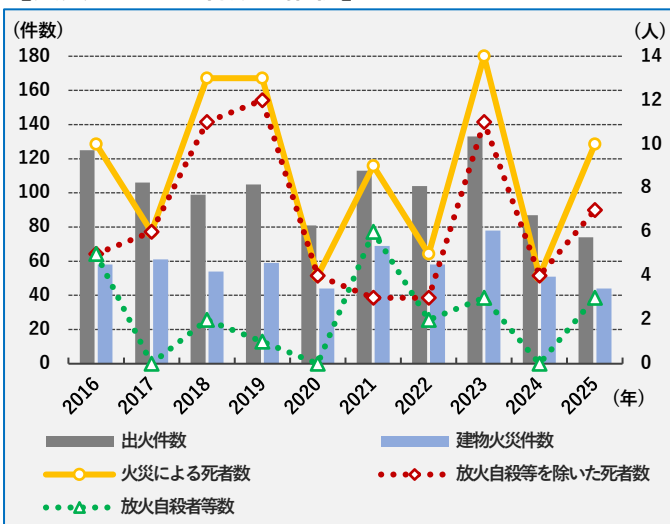
現状

- ▶ 管内の火災件数は減少傾向にありますが、火災による死傷者は後を絶たない状況にあります。
- ▶ 生活様式や家電製品の多様化に伴い、電気製品等の火災原因調査が高度化・複雑化しています。
- ▶ 火災が発生すると、多大な被害が発生する恐れがある防火対象物や危険物施設等を重点的に監視し、消防法令違反の是正を推進する必要があります。

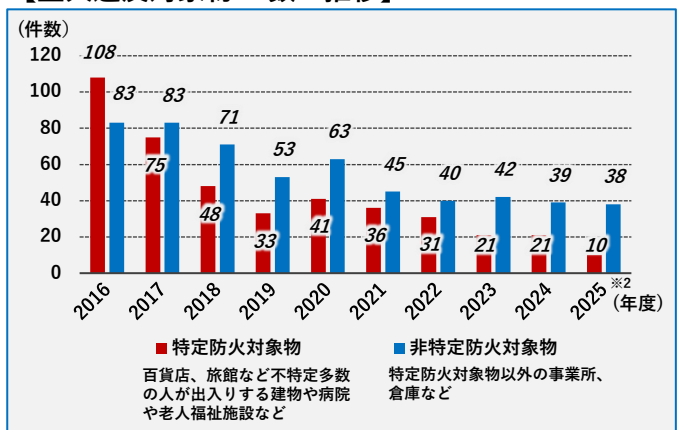
課題

- 住宅用火災警報器の普及促進
- 地域特性に応じた火災予防対策
- 製品火災における類似火災の防止
- 重大違反对象物の違反是正

【火災による死者数の推移】



【重大違反对象物^{※1}数の推移】



※1：重大違反对象物：防火対象物で、スプリンクラー設備、屋内消火栓設備、自動火災報知設備の設置義務があるが未設置、もしくは機能不全が著しく本来の機能が損なわれている状態にあるもの

※2：2025年度にあっては、2026年1月1日現在



重点プロジェクト 現場活動力の強化



現状

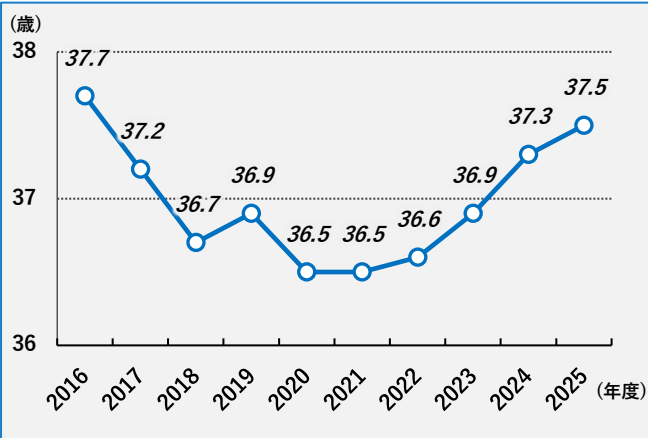
- ▶ 管内における大規模な台風被害や林野火災等への備えや、大規模な被害が予想される南海トラフ地震等における緊急消防援助隊としての体制確保等が求められています。
- ▶ 定年引上げ制度が開始され、職員の平均年齢が上昇傾向にあり、現場体力の低下が懸念されています。
- ▶ 全国的に、災害現場等で職員が負傷する事故が後を絶たない状況です。安全管理体制の強化が求められています。

課題

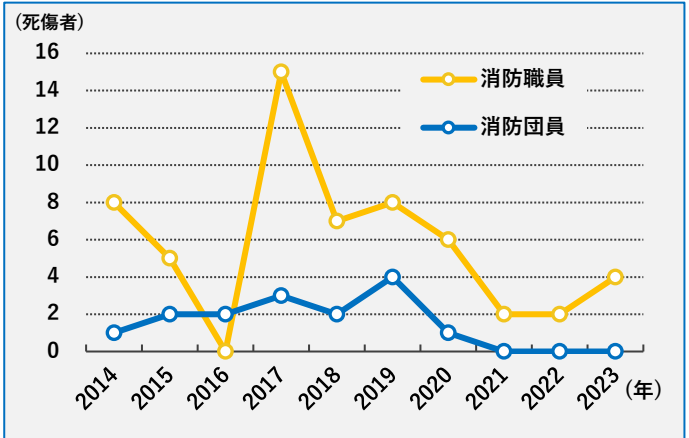
- 複雑多様化する災害への対応
- 活動資機材の高度化と省力化
- 高度な知識・技術を有する指導者の育成
- 訓練・教育体制の体系化

【職員の平均年齢の推移】

(各年4月1日現在)



【全国消防職・団員の公務による死者数の推移】



引用元：令和6年版消防白書（総務省消防庁）



重点プロジェクト **エキスパートの育成**



現状

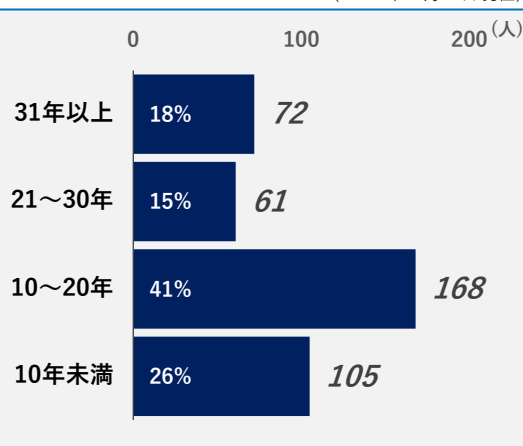
- ▶ 社会の高度化や多様化、DX推進等に伴い、消防業務に必要な知識や技術が拡大しています。
- ▶ 各分野（消防・救助・救急・予防・総務）において、高次元の能力をもつ職員の育成が求められています。
- ▶ 定年引上げ制度によりベテラン職員が増加しています。豊富な経験や判断力を活用し若手職員への技術継承等を充実させる必要があります。
- ▶ 指導・教育の質が個人に依存しない体系的な人材育成が必要です。

課題

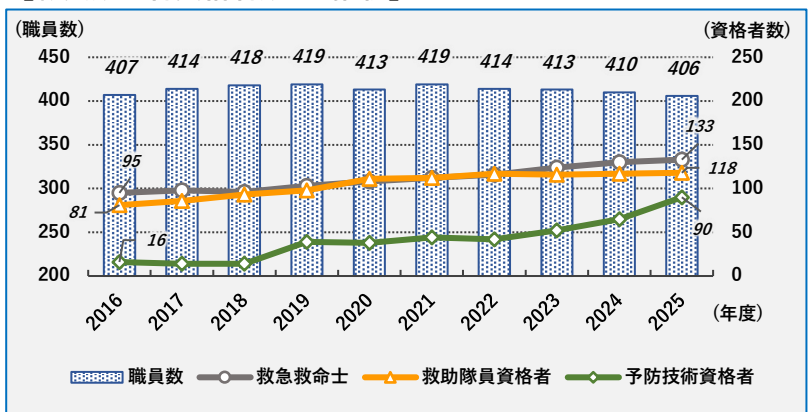
- 人材マネジメントの推進
- エンゲージメントの向上
- 人事制度と能力開発の効果的運用
- モチベーションの向上

【勤続年数別職員数】

(2025年4月1日現在)



【職員数と各資格者数※の推移】



※予防技術資格者数については、延べ職員数を計上（防火査察・消防設備・危険物）



重点プロジェクト

社会情勢等の変化に対応する消防体制の構築



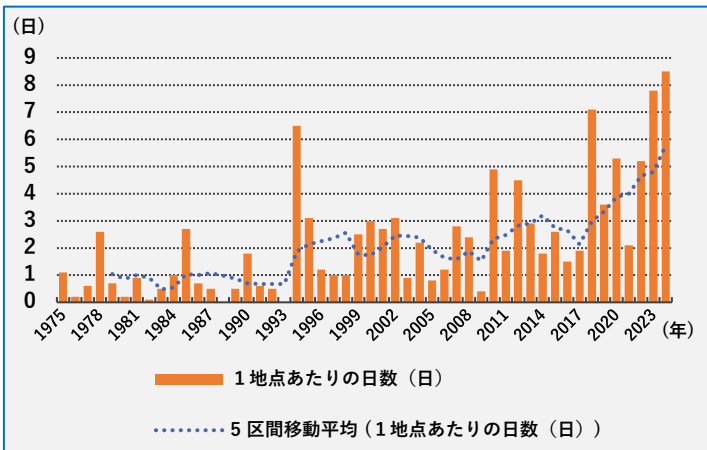
現状

- ▶ 新興感染症、気候変動、南海トラフ巨大地震等、様々な災害リスクが顕在化しています。
- ▶ 消防科学技術の発展により、消火用ドローンや無人走行放水ロボット等、様々な新技術が開発されています。
- ▶ 全国的に、消防指令センターの共同運用や消防車両等の整備をはじめとする、消防の広域化、連携・協力が進んでいます。

課題

- 消防の広域化、連携・協力の検討
- 現場のニーズを踏まえた新技術の導入
- 多様化しているリスクへの備え
- 本部機能代替施設等の整備・確保

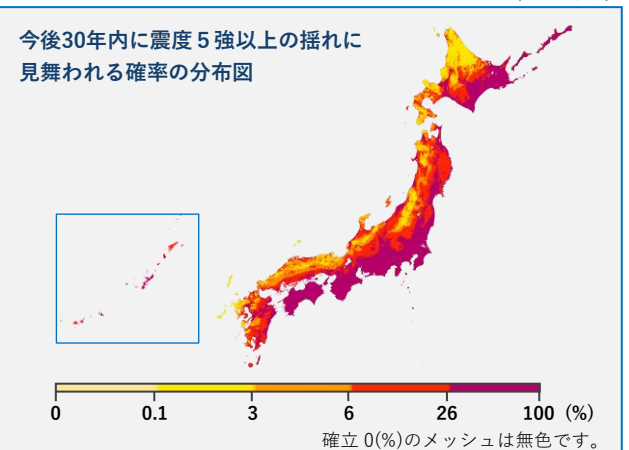
【最高気温 35°C以上の年間日数(猛暑日)】



気象庁：全国13地点の日最高気温35°C以上(猛暑日)の年間日数の経年変化データを加工して作成(<https://www.jma.go.jp/jma/index.html>)

【J-SHIS：地震予測図】

(2020年版)



引用元：国立研究開発法人防災科学技術研究所 J-SHIS (<https://www.j-shis.bosai.go.jp/>)



重点プロジェクト

将来に向けた持続可能な組織の構築



現状

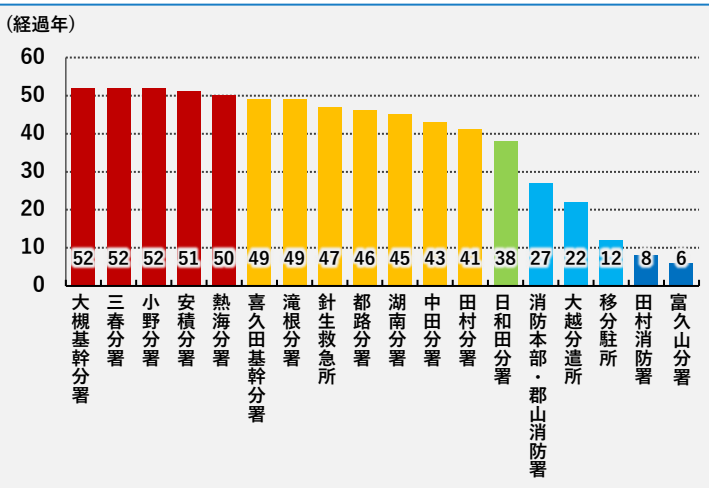
- ▶ 50年、100年先も続く消防体制のあり方を踏まえ、構成市町との協議が必要です。
- ▶ 人口減少社会に入り、10年前と比較すると各地域における消防需要の差が顕著に現れています。
- ▶ 築40年を超える施設が6割を超え、老朽化が進んでいます。
- ▶ 未だ非効率な業務文化が散見されます。真に必要な業務にリソース(資源)を割くため、BPR(業務改革)の推進が必要です。

課題

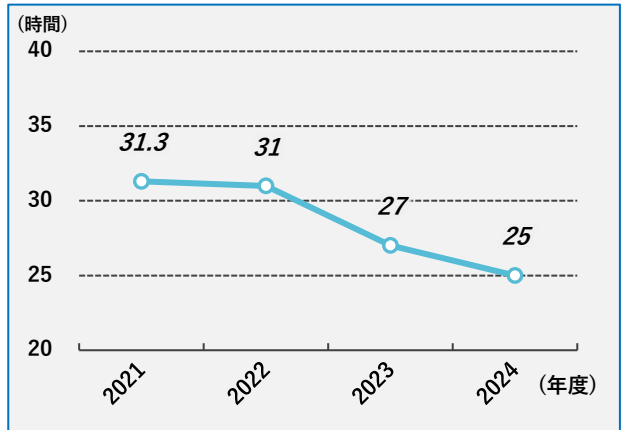
- 常備消防力の維持
- 老朽化した施設の維持管理・更新
- 消防需要に応じた署所・人員の再配置
- 業務カイゼンと各種経費の節減

【庁舎の建築経過年数】

(2026年4月1日現在)



【職員※1人1月当たりの超過勤務時間の推移】



※毎日勤務職員の事務処理に係る超過勤務時間
(災害出場等(火災・救急・訓練・立入検査等)は除く)



重点プロジェクト 消防行政に関する DX の推進



現状

- ▶ 住民の利便性向上をはじめ、各種業務の効率化において、DX化は必要不可欠なものとなっています。
- ▶ データの蓄積・共有・分析に基づく消防行政サービスの質の向上が求められています。
- ▶ AIを活用した救急隊運用の最適化等、国や民間企業において効率的な運用手法の研究開発が行われています。

課題

- DX人材の育成拡大
- システム導入・運用経費の高騰
- セキュリティ対策の徹底
- 組織的な ICT リテラシーの向上

【DXによる業務基盤の変革】

ペーパーレス

- ・資料のデジタル化
- ・タブレット会議

ムーブレス

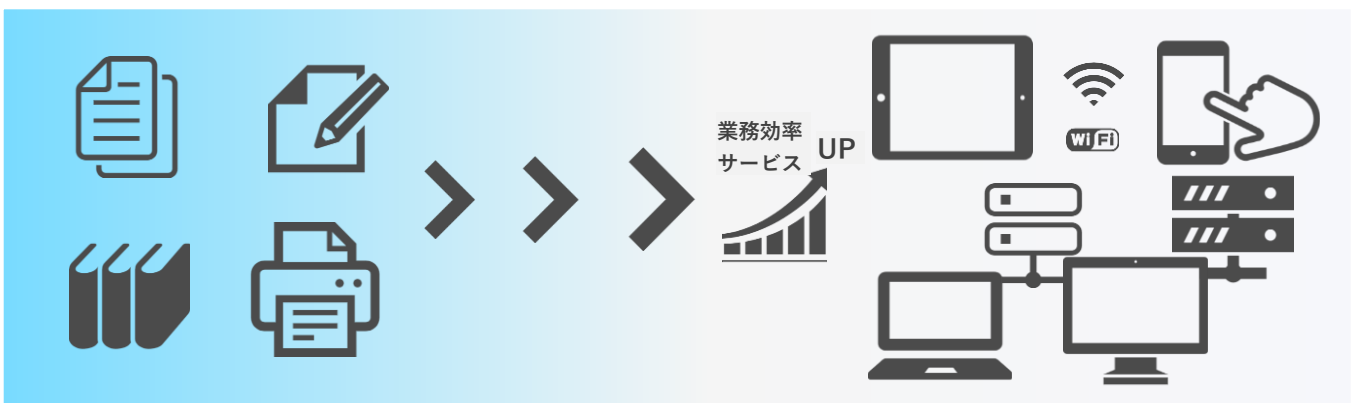
- ・ウェブ会議
- ・オンライン検査

ファイルレス

- ・タブレット会議
- ・データベース活用

カウンターレス

- ・電子入札
- ・オンライン行政手続き





重点プロジェクト **働き方改革の推進**



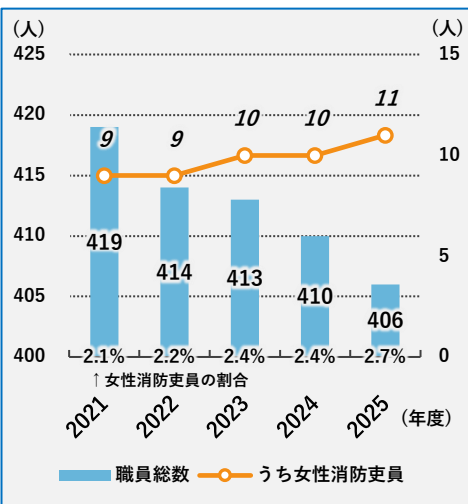
現状

- ▶ 女性職員活躍推進や定年引上げ制度、男性の育児休業参画促進等、職員が個々の事情に応じて多様で柔軟に活躍できる職場環境の整備が全国的に行われています。
- ▶ 住民の生命・身体・財産を守る使命（義務）と多様な働き方（権利）の調和が求められています。
- ▶ あらゆるハラスメントの根絶のため、施策の強化が必要です。
- ▶ 毎年一定数のメンタル不調者が発生しています。「心理的安全性」の高い職場づくりが必要です。

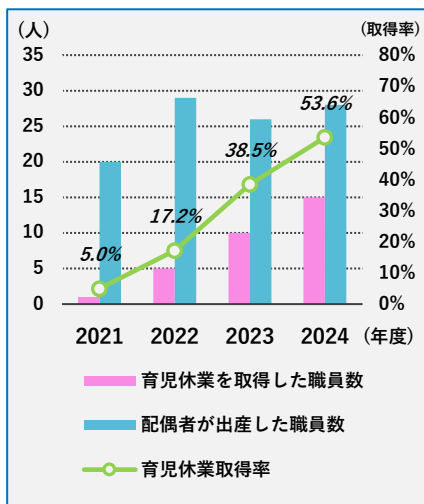
課題

- 慢性的な人員不足
- 勤務環境の整備
- 職員の意識改革
- 職員のリスクマネジメント対策

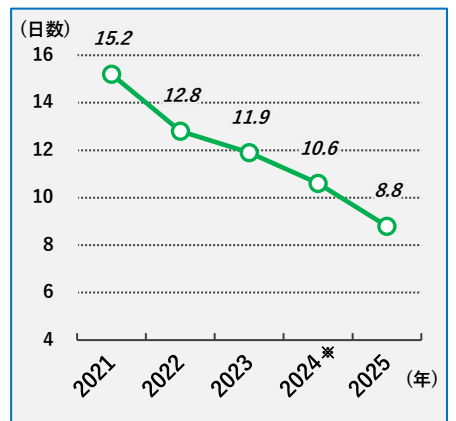
【職員数・女性消防吏員数の推移】



【男性職員の育児休業取得率】



【年次休暇取得日数の推移】






※2024年4月1日から年次休暇の付与単位は年度付与に改正されたが、過去データと比較するため歴年単位で集計したもの

推進事業

本組合が目指す将来像の実現のため、重点プロジェクトに紐付けされる具体的施策（推進事業）は以下のとおりです。

重点プロジェクト	◆Safety (セーフティ)			◆Strong (ストロング)			◆Smart (スマート)		
	適切な救急体制の構築による救命率の向上	地域の安全と防災力の充実強化	効果的な火災予防と高リスク対象物の重点監視	現場活動力の強化	エキスパートの育成	社会情勢等の変化に対応する消防体制の構築	将来に向けた持続可能な組織の構築	消防行政に関するDXの推進	働き方改革の推進
※重点プロジェクト…4年ごと見直し									
※推進事業：各年見直し									
推進事業									
予防救急「EX(救急の変革)」推進事業	○					○		○	
火災における死傷者発生の抑制		○	○						○
高機能消防指令センター構築推進事業		○							
消防情報提供体制の確立			○			○			
消防検査効率化事業			○					○	
消防活動能力向上事業		○		○	○				
救急業務高度化推進事業	○			○					○
衛星通信機器整備事業				○					
人材育成・開発事業					○				
予防スペシャリストの育成			○		○				
消防車両の適正管理事業				○		○			
組織カイゼン推進事業							○	○	○
公有資産活用事業							○		
モバイル消防推進事業								○	
リスクマネジメント対策事業									○
誰もが働きやすい職場環境整備事業									○

▶ 3S / 重点プロジェクト

 Safety ~安心して暮らせるまち~ / 適切な救急体制の構築による救命率の向上	 Strong ~あらゆる災害に対応できる消防力~ / 社会情勢等の変化に対応する消防体制の構築	 Smart ~最適なマネジメント~ / 消防行政に関するDXの推進
---	---	---

目的
<ul style="list-style-type: none"> ■ 予防救急や適正利用等を推進し、年々増加している救急出動件数（軽症搬送）の抑制を図ります。 ■ 搬送先医療機関との連携によるスムーズな搬送体制の構築を図ります。 ■ 各種救急活動時間を短縮し、重症傷病者等における初期対応の遅れによる救命機会逸失の減少等を図ります。

▶ 成果指標（KPI）の設定

目的	評価指標	現状（値）	2026(R8)-2029(R11) 目標（値）	今後の方向性
救急出動件数の抑制	定量	現在：増加率 1.3% R5：19,252 件 R6：19,527 件（275 件増）	年間の増加率を 1.5%以内に抑制（年間 300 件以内）	・ 予防救急、適正利用の推進、 ・ #7119 普及促進等
救急活動時間の短縮	定性	現場到時間 R6：11.9 分 全国：9.8 分 病院収時間 R6：52.8 分 全国：44.6 分	全国平均時間へ近付ける	・ 救急支援システムの運用促進 ・ デイタイム救急隊の本運用等
バイスタンダー CPR 実施率の向上	定性	バイスタンダー CPR 実施率 R5：66.1% 全国 R5：60.2% R6：38.2% 県内 R6：57.5%	県内平均実施率に近付ける	・ バイスタンダー CPR の質の向上 ・ 通信指令員による口頭指導の質の向上

▶ 施策

施策名	救急出動件数の抑制		
概要	<ul style="list-style-type: none"> ■ 各種救急出動に係るデータを詳細に分析し、需要増等に対応する施策を展開するとともに、予防救急、適正利用の普及啓発を図ります。 		
具体的な取り組み内容	期待される効果	想定される課題（障壁）	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 救急に係る属性分析と個別対策 ・ 予防救急（こども予防救急）啓発 ・ 救急車適正利用、#7119 の周知・啓発 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 緊急ではない要請事案の抑制 ・ 幼少期からの予防救急思想の定着 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住民意識、医療機関の意識（転院搬送） ・ #7119、#8000 の住民周知 ・ 学校教育との連携 	
施策名	救急活動時間の短縮と隊員の労務管理		
概要	<ul style="list-style-type: none"> ■ 救急支援システムの効果的運用により、各種救急活動時間を短縮し、重症傷病者等における初期対応の遅れによる救命機会逸失の減少等を図るとともに、指令データ、医療機関との連携や報告作成時間の短縮等、救急隊の業務負担軽減を図ります。 		
具体的な取り組み内容	期待される効果	想定される課題（障壁）	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 運用監視、フォローアップ、効果検証 ・ 医療機関との情報共有 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 搬送先選定の迅速化 ・ 現場活動時間の短縮 ・ 隊員の労務管理 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 紙⇒タブレット PC 利用に係る習熟 ・ マイナ救急との混在 ・ 医療機関の協力体制 	
施策名	バイスタンダー CPR 実施率（有効率）70%プロジェクト		
概要	<ul style="list-style-type: none"> ■ 本プロジェクトを立ち上げ、救命の連鎖のスタート走者となる住民のバイスタンダー CPR の質の向上を図り、さらなる救命率の向上を図ります。 		
具体的な取り組み内容	期待される効果	想定される課題（障壁）	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 救急に係る属性分析と個別対策 ・ 予防救急（こども予防救急）啓発 	<ul style="list-style-type: none"> ・ バイスタンダー CPR の質の向上 ・ 救命率の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校教育との連携 	

▶ 3S / 重点プロジェクト

<p>Safety ～安心して暮らせるまち～ / 地域の安全と防災力の充実強化</p>	<p>Safety ～安心して暮らせるまち～ / 効果的な火災予防と高リスク対象物等の重点監視</p>
---	---

<p>目的</p> <ul style="list-style-type: none"> 火災件数が減少傾向にある一方、横ばいに推移している火災による死傷者発生抑制を図ります。 火災データの統計・分析結果を基にした対策を行い、効果を検証し、効率的な火災予防を実施します。
--

▶ 成果指標 (KPI) の設定

目的	評価指標	現状 (値)	2026(R8)-2029(R11) 目標 (値)	今後の方向性
住宅火災における死傷者発生抑制	定量	過去 10 年間 (2015 年から 2024 年) の住宅火災による死傷者 (放火自殺者を除く) ・死者 52 人 (平均値 5.2 人/年) ・負傷者 91 人 (平均値 9.1 人/年)	死傷者数の減少	・地域特性に応じた対策 ・住宅用火災警報器の設置、維持管理促進


▶ 施策

<p>施策名</p> <p>住宅火災における死傷者発生抑制</p>		
<p>概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 建物火災の過半数を占める住宅火災を抑制するとともに、住宅火災における死傷者発生抑制を図ります。 火災データの統計・分析を基に、効果的・効率的な対策を実施します。 「孫の手作戦」の周知活動を継続し、支援を必要とする住民ニーズに応えます。 		
<p>具体的な取り組み内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域を絞った対策の検証 住宅用火災警報器配布モデル事業の活用検討 	<p>期待される効果</p> <ul style="list-style-type: none"> 重点的、効果的な対策 	<p>想定される課題 (障壁)</p> <ul style="list-style-type: none"> 関係機関との連携 町内会、自治会への説明

火災の早期発見

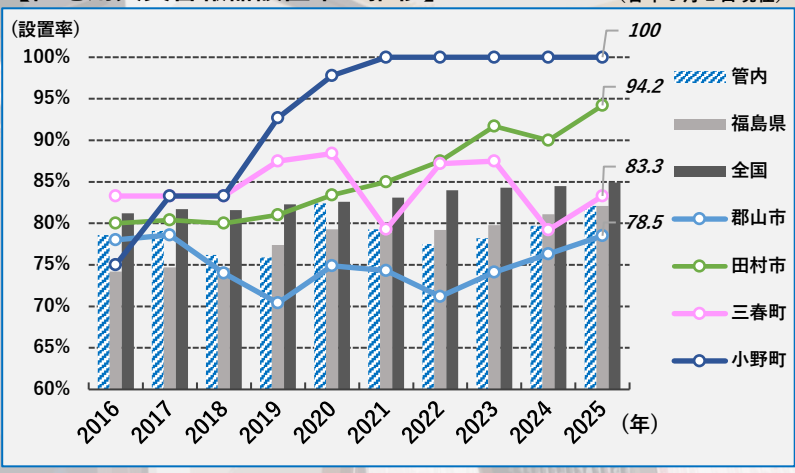
死傷者発生抑制

住宅用火災警報器 取付け支援



孫の手作戦の詳細はこちら↓
【郡山消防 HP ヘリンク】

【住宅用火災警報器設置率の推移】 (各年6月1日現在)



年	管内	福島県	全国	郡山市	田村市	三春町	小野町
2016	78.5	80.0	80.0	75.0	80.0	82.0	78.0
2017	80.0	82.0	82.0	78.0	82.0	83.0	80.0
2018	75.0	80.0	80.0	72.0	80.0	85.0	82.0
2019	78.0	82.0	82.0	75.0	82.0	88.0	85.0
2020	82.0	85.0	85.0	78.0	85.0	90.0	92.0
2021	80.0	83.0	83.0	75.0	83.0	85.0	95.0
2022	78.0	82.0	82.0	72.0	82.0	88.0	98.0
2023	80.0	85.0	85.0	75.0	85.0	90.0	100.0
2024	82.0	88.0	88.0	78.0	88.0	92.0	100.0
2025	85.0	90.0	90.0	80.0	90.0	94.2	100.0

▶ 3S / 重点プロジェクト



Safety ～安心して暮らせるまち～ / 地域の安全と防災力の充実強化

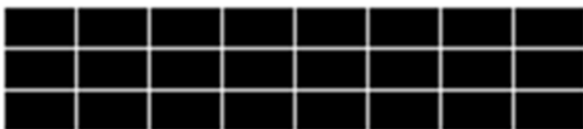
目的
<ul style="list-style-type: none"> 2014年4月より稼働してきた消防指令センター（情報系システム）は、2020年度に指令システムサーバー等の部分更新を実施しておりますが、機器の老朽化及びメーカーからの部品供給が困難になることから、7年稼働後の2027年度に再度部分更新を実施する予定です。 更新にあたっては外部の専門家による技術支援を受け、本当に必要な機器や最新機能の導入効果を精査し、有利な財源を最大限活用した、効率的な更新計画を策定します。

▶ 成果指標（KPI）の設定

目的	評価指標	現状（値）	2026(R8)-2029(R11) 目標（値）	今後の方向性
消防指令センター部分更新（情報系）	定性（計画実行）	ベンダーとの協議及び仕様書の準備・調整	R8：コンサル契約（更新分析・評価）仕様書作成 R9：コンサル契約（監理・監督）更新契約、更新 R10：運用	コンサルを導入し、ベンダーとの具体的打合せ

▶ 施策

施策名	消防指令センター部分更新（情報系）	
概要	<ul style="list-style-type: none"> 2014年4月から運用開始し、稼働から7年後の2021年3月に経年劣化対策として情報システム重要機器の部分更新を実施しており、今後は、前回更新からさらに7年目にあたる2027年度に、再度部分更新を行う計画です。 	
具体的な取組み内容	期待される効果	想定される課題（障壁）
<ul style="list-style-type: none"> 自動出動指定装置 地図検索装置 地図データ 指令台ディスプレイ 標準インターフェースへの準拠 	<ul style="list-style-type: none"> 機能性、操作性の向上 経年劣化による障害発生の予防 情報セキュリティの強化 ベンダーロックイン回避 	物価、人件費高騰によるコストの増加



大画面表示盤



指令台ディスプレイ

- 自動出動指定装置
- 地図検索装置・地図データ
- システム監視装置
- ウィルスサーバ
- 標準インターフェース





【消防指令システム（情報系）耐用年数5～7年】
緊急通報を受けた後の事案作成・管理、部隊編成、動態管理等の各種情報処理、建物（予防）、水利、要援護者、資機材等の様々なデータベースを持ち、消防の各種事務処理を担うシステム。

【標準インターフェース実装のメリット】

- 異なるメーカー間の相互接続が可能となる
- 将来の改修や機能追加の低コスト化が可能
- 外部システムとの連携が可能となる
- 指令員育成、操作負担の軽減

▶ 3S / 重点プロジェクト

 Safety ~安心して暮らせるまち~ / 効果的な火災予防と高リスク対象物の重点監視	 Strong ~あらゆる災害に対応できる消防力~ / 社会情勢等の変化に対応する消防体制の構築
---	---

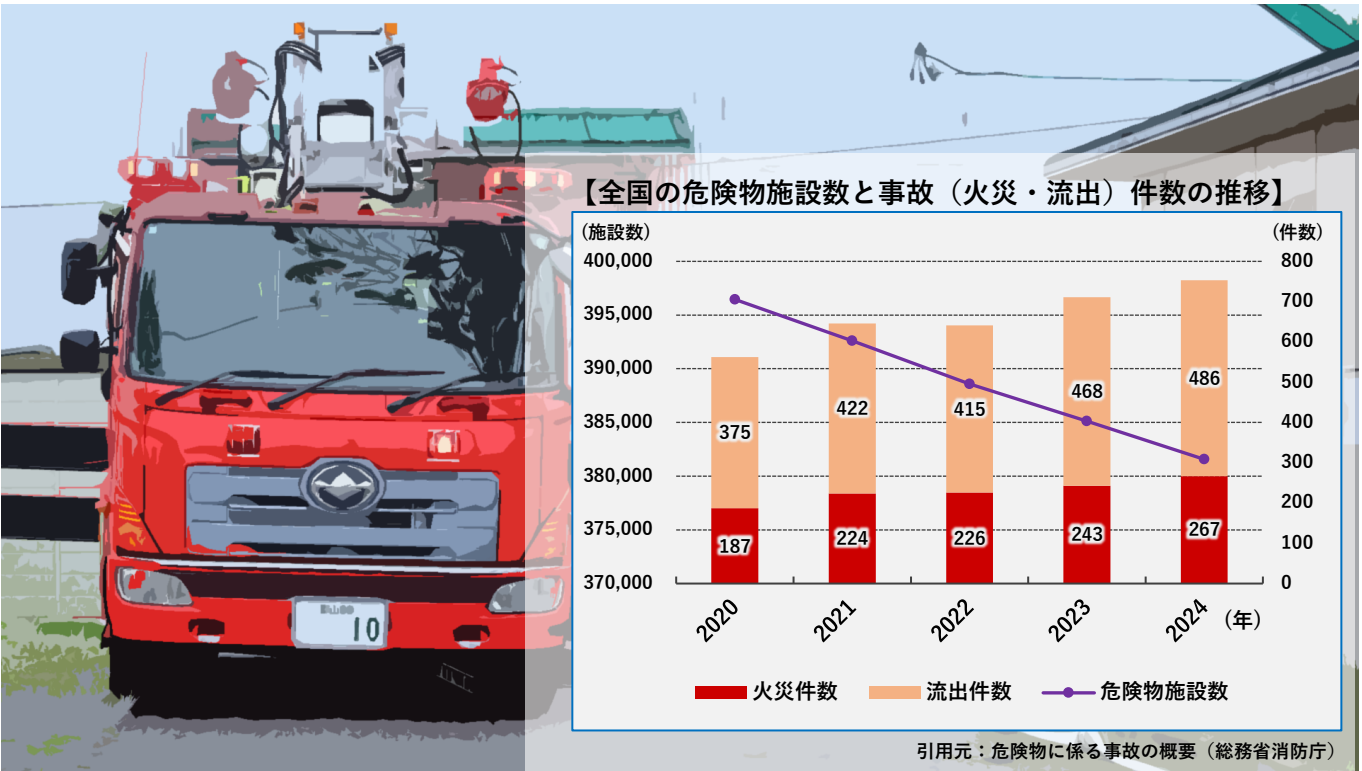
目的
<ul style="list-style-type: none"> 危険物施設は減少傾向にあるものの、災害件数は増加傾向にあり、死者や甚大な2次被害が発生する重大事故は後を絶ちません。災害時における施設関係者との連携強化や潜在的なリスクを消防隊がどのように把握するかが課題となっています。 危険物施設の災害時において、事業所と消防隊が相互に協力し、重大事故防止と消防隊員の受傷事故撲滅を図るため、消防情報提供体制の確立を目指します。

▶ 成果指標 (KPI) の設定

目的	評価指標	現状 (値)	2026(R8)-2029(R11) 目標 (値)	今後の方向性
消防技術説明者制度の確立	定性	管内危険物施設の主な事故 R7：火災1件、流出1件 R6：火災3件、流出1件 R5：コンタミ1件	各許可施設への制度導入、運用	<ul style="list-style-type: none"> 先進消防本部からの情報収集 事業所から要望の聞き取り 消防防災協会研修会で周知

▶ 施策

施策名	消防技術説明者制度の導入
概要	<ul style="list-style-type: none"> 危険物許可施設において、消防隊に情報（災害状況、施設概要、拡大危険等）を提供する窓口となる者（消防技術説明者）を選任する制度を導入し、災害時における重大事故防止と消防隊員等の受傷事故撲滅を図ります。
具体的な取組み内容	<ul style="list-style-type: none"> 対象事業所の選定 情報提供シートの作成 予防規程の内容精査 合同訓練の実施
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> 円滑な初動体制の確保 顔の見える関係の構築 被害軽減と2次災害防止
想定される課題（障壁）	<ul style="list-style-type: none"> 各事業所への説明と協力への理解 関係部署（消防課、指令課、消防署）との調整、協議



▶ 3S / 重点プロジェクト

Safety ~安心して暮らせるまち~ / 効果的な火災予防と高リスク対象物の重点監視	Smart ~最適なマネジメント~ / 消防行政に関する DX の推進
--	--

目的

■ 消防分野のDXとして、タブレットやスマートフォン等を活用し、消防職員が現地に出向くことなく消防検査（オンライン検査）を遠隔実施し、検査日や検査時間の調整を容易にすることにより、事業者の利便性向上及び事務効率の向上を図ります。

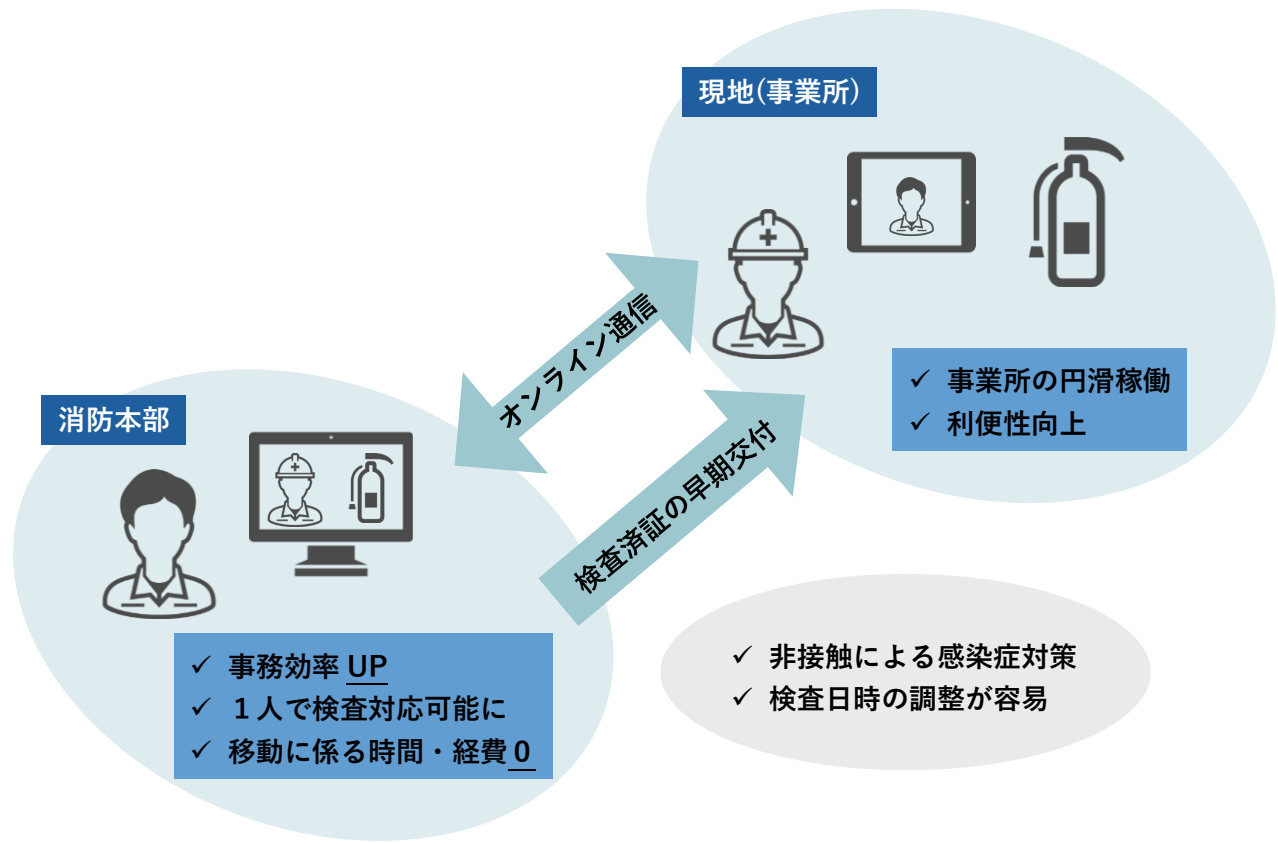
▶ 成果指標（KPI）の設定

目的	評価指標	現状（値）	2026(R8)-2029(R11) 目標（値）	今後の方向性
オンライン検査の導入	定性	<ul style="list-style-type: none"> ・制度化検討中 ・要綱、マニュアル未作成 	R8：要綱策定・マニュアル作成 R9：制度開始－検証	<ul style="list-style-type: none"> ・先進消防本部からの情報収集 ・制度設計




▶ 施策

施策名	オンライン検査の導入		
概要	■ 消防用設備等や製造所等の完成前検査等において、一定の基準を定め、タブレットやスマートフォン等を使用し、現地に出向くことのない消防検査制度を構築し、利便性向上や事務効率の向上を図ります。		
具体的な取組み内容	期待される効果	想定される課題（障壁）	
<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン検査要綱の策定 ・同検査マニュアルの作成 ・事業所との協議 ・所属予防担当者との協議 	<ul style="list-style-type: none"> ・事務効率の向上 ・移動時間及び燃料費の削減 ・検査対応人数の減少 ・感染症対策 	<ul style="list-style-type: none"> ・通信環境の悪い地域での対応 ・大規模施設における検査方法 ・オンライン検査の対象範囲の検討 	

【オンライン検査のイメージ】



▶ 3S / 重点プロジェクト

 Safety ～安心して暮らせるまち～ / 地域の安全と防災力の充実強化	 Strong ～あらゆる災害に対応できる消防力～ / 現場活動力の強化	 Strong ～あらゆる災害に対応できる消防力～ / エキスパートの育成
--	---	--

目的
<ul style="list-style-type: none"> ■大規模かつ複雑多様化する災害対応のため、高度な知識・技術を有する指導者を育成し、現場活動力のレベルアップを図ります。 ■指導体制や訓練内容、方法等の検証を行い、効果的な訓練指導体制の構築を図るとともに、複雑化・高度化している災害に対応するための資器材の充実を図ります。

▶ 成果指標 (KPI) の設定




目的	評価指標	現状 (値)	2026(R8)-2029(R11) 目標 (値)	今後の方向性
現場活動標準化 訓練指導要領の整備	定量	組織としての明確な基準、指導要領がない	指導員の任命	体系的なマニュアル化
各種災害への対応強化	定量	<ul style="list-style-type: none"> ・各種資機材の老朽化 ・補修部品供給停止 ・バッテリーの短寿命 	R8：ドローンNo.1、2更新 化学剤検知器1台更新 救助ボート1台更新 R11：ドローンNo.3更新	<ul style="list-style-type: none"> ・更新計画の見直し ・配置所属の検討 ・計画更新

▶ 施策

施策名	消防活動における指導体制の強化		
概要	<ul style="list-style-type: none"> ■指導体制が統一されておらず、指導力に格差があり職員指導の均等が図られていない現状から、指導職員の育成及び効果的な教育訓練体制の検討を行い、訓練の目的及び到達点を明確にすることで、若手職員の育成を図ります。 		
具体的な取組み内容	期待される効果	想定される課題 (障壁)	
指導職員の育成、教育訓練体制の強化	現場活動力の向上、若手職員の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・各部門での選任指導者の確保 ・選任指導者の業務負担 	
施策名	各種災害への対応強化		
概要	<ul style="list-style-type: none"> ■迅速な現場状況の把握や安全管理体制の強化を図ります。 ■緊急消防援助隊における安全管理体制や化学災害への対応強化を図ります。 ■気候変動を踏まえた水災害等自然災害への対応強化を図ります。 		
具体的な取組み内容	期待される効果	想定される課題 (障壁)	
<ul style="list-style-type: none"> ・赤外線カメラ付きドローンの更新 ・化学剤検知器の更新 ・水難救助ボートの更新 	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模災害における安全管理と2次災害防止 ・水災害対策の充実強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・ライフサイクルコストの適正管理 ・補給品の供給期間が短い 	



▶ 3S / 重点プロジェクト

 Safety ~安心して暮らせるまち~ / 適切な救急体制の構築による救命率の向上	 Strong ~あらゆる災害に対応できる消防力~ / 現場活動力の強化	 Smart ~最適なマネジメント~ / 働き方改革の推進
---	---	--

目的
<ul style="list-style-type: none"> ■ 高齢化の進展や生活様式の変化等を背景として、救急需要が多様化する中、どのように救急業務を安定的かつ持続的に提供するかが、救急業務における主要な課題となっています。 ■ 持続可能な質の高い救急サービスの確保、消防職員のワークライフバランスのあり方、救急隊員の指導管理体制の拡充を目的とし、救急業務高度化を推進します。

▶ 成果指標 (KPI) の設定

目的	評価指標	現状 (値)	2026(R8)-2029(R11) 目標 (値)	今後の方向性
デイトタイム救急隊の正式運用	定量	デイトタイム救急隊の試行 (3年目)	R8: 車両整備 (11月) → 正式運用開始	体制整備
電動ストレッチャー整備	定性	情報収集	R8: デイトタイム救急隊 R9: 富久山救急隊 R10: 郡山・針生救急隊	・導入車両整備 ・配置所属の計画
救急指導管理体制の拡充	定性	派遣型救急ワークステーションの試行	派遣回数の増加	ワークステーション本格運用

▶ 施策

施策名	デイトタイム救急隊の正式運用		
概要	<ul style="list-style-type: none"> ■ デイトタイム救急隊を試行し3年が経過しました。救急需要対策サービス向上等を目的とし、「デイトタイム救急隊」の正式運用を見据えた体制整備を図ります。 		
具体的な取り組み内容	期待される効果	想定される課題 (障壁)	
デイトタイム救急隊正式運用	<ul style="list-style-type: none"> ・救急出場の平準化 ・救急需要の分散化 ・救命率、レスポンスタイムの向上 ・特定疾患の予後改善 	<ul style="list-style-type: none"> ・イニシャルコストの増加 ・人員の確保 	
施策名	救急活動資機材の充実強化		
概要	<ul style="list-style-type: none"> ■ 救急需要の増加等により、救急業務の質の維持等の観点から、労働環境の整備が重要となっています。 ■ 救急搬送体制の維持・強化対策及び隊員の身体的負担軽減対策のため、電動ストレッチャーを配置し、活動の充実強化を図ります。 		
具体的な取り組み内容	期待される効果	想定される課題 (障壁)	
<ul style="list-style-type: none"> ・導入済み消防本部等からの情報収集 ・導入品の検討、予算化 	<ul style="list-style-type: none"> ・傷病者対応の質、安全性向上 ・救急隊員(特に女性・高齢期職員)の身体的な負担及び腰痛軽減 ・救命率の向上、救急活動の効率化 	<ul style="list-style-type: none"> ・メリット・デメリットを考慮した配置所属の計画 ・イニシャルコストの増加 	
施策名	派遣型救急ワークステーション正式運用		
概要	<ul style="list-style-type: none"> ■ 救急需要対策及び救急隊員教育体制を強化拡充させるため、「派遣型ワークステーション」の正式運用を見据えた体制整備を行います。 		
具体的な取り組み内容	期待される効果	想定される課題 (障壁)	
正式運用	<ul style="list-style-type: none"> ・救急隊と病院との連携強化 ・出動部隊の増加と医学的実習の両立 ・ドクターカーとしての運用による救命率向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・医療機関の協力体制 ・イニシャルコストの増加 ・人員の確保 	

▶ 3S / 重点プロジェクト

 Strong ~あらゆる災害に対応できる消防力~ / 現場活動力の強化

目的
<ul style="list-style-type: none"> 山間部などの無線不感地帯や携帯電話エリア外では配備されている通信機器が使用できないため、新たな通信機器の整備が課題です。 大規模災害などで地上の通信インフラが機能不全に陥った場合でも山間部等で安定した通信が確保できる衛星通信機器を導入し、現場活動力の強化を図ります。

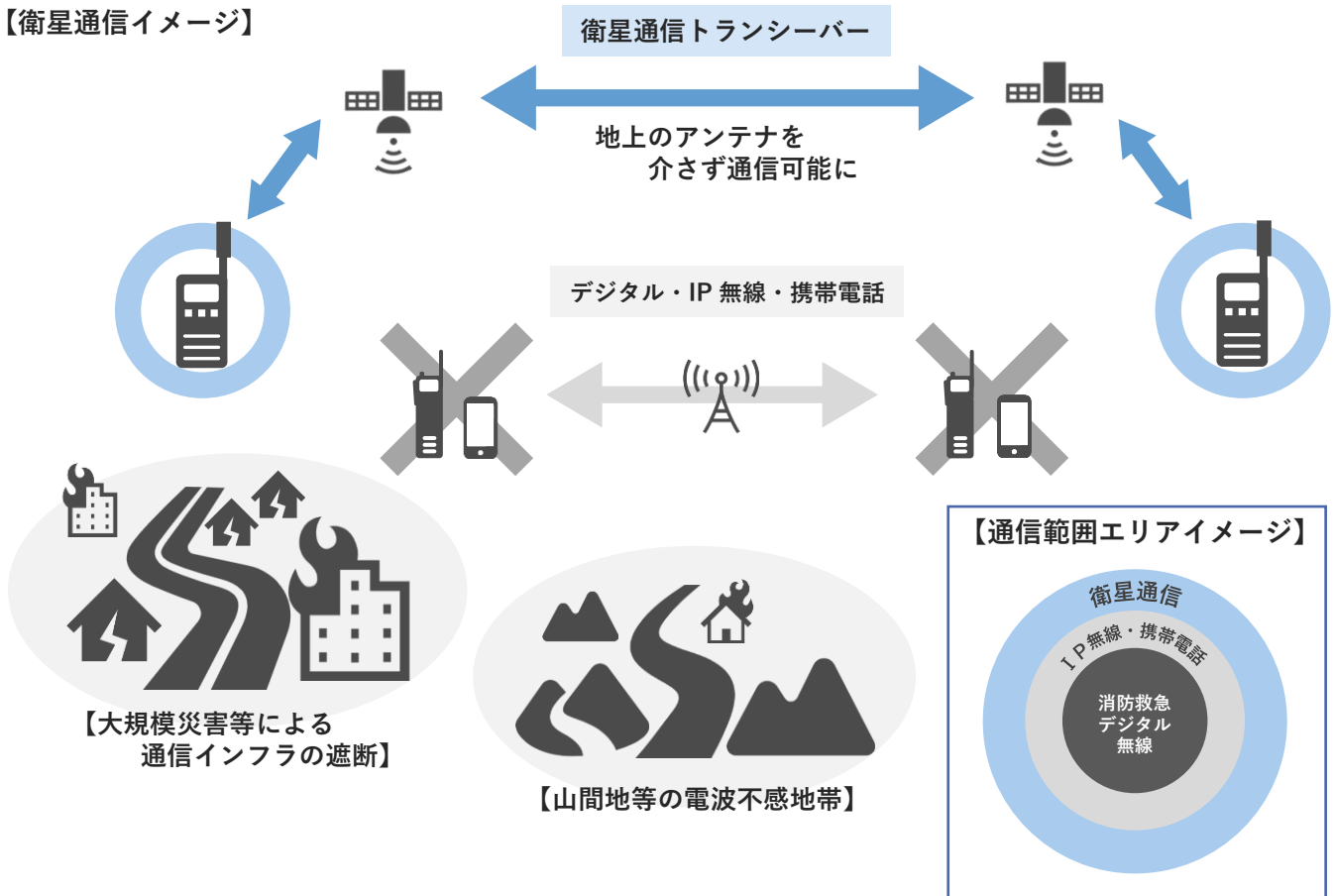
▶ 成果指標 (KPI) の設定

目的	評価指標	現状 (値)	2026(R8)-2029(R11) 目標 (値)	今後の方向性
衛星通信機器の整備	定量 (購入)	山間地等の不感地帯において情報共有が困難	R8: 機器購入・配置	検証

▶ 施策

施策名	衛星通信機器の配備	
概要	<ul style="list-style-type: none"> 通信インフラが遮断された大規模災害や山間地等の不感地帯での通信体制を確保するため、衛星通信機器を配備し現場活動力の強化を図ります。 	
具体的な取組み内容	期待される効果	想定される課題 (障壁)
<ul style="list-style-type: none"> 衛星通信機器の配備 (衛星通信トランシーバー) 	<ul style="list-style-type: none"> 無線不感地帯や携帯電話エリア外での通信体制の確保 活動部隊の位置把握や適切な指示伝達により安全管理体制が強化される 	<ul style="list-style-type: none"> イニシャル・ランニングコストの増加

【衛星通信イメージ】



▶ 3S / 重点プロジェクト

 Strong ~あらゆる災害に対応できる消防力~ / エキスパートの育成

目的
<ul style="list-style-type: none"> ■ 人材育成基本方針に基づき、職員一人ひとりの可能性や能力を最大限に引き出すと共に、若手職員の離職防止に取り組みます。 ■ 採用試験の適性検査や面接の質を高め、より優秀な人材を確保できるよう幅広く情報収集し調査研究を行います。

▶ 成果指標 (KPI) の設定



目的	評価指標	現状 (値)	2026(R8)-2029(R11) 目標 (値)	今後の方向性
基本方針に基づく人材育成	定性	人材育成基本方針の運用	運用状況の検証・推進	組織内への定着
若手職員のキャリア形成支援	定性	キャリア形成支援研修 R5: 9名 R6: 9名 R7: 9名	継続実施 (採用5年目の職員)	実施結果を踏まえた実施年齢層の検討
職員の自己啓発意欲促進	定量	資格取得制度利用者 (執行率) R6: 68% R7: 42%	・ 執行率向上 (100%) ・ 車両免許助成制度の助成金増額	各種助成上限額等の検証
優秀な人材の確保 (職員採用)	定性	採用試験申込者数 R5: 76名 R6: 97名 R7: 105名	申込者数の確保 (100名以上)	各種広報活動の検証

▶ 施策

施策名	人材育成基本方針の運用		
概要	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「いのちと心を未来につなげる消防」を将来像とした人材育成基本方針を活用し、「明強敏を受け継ぐ人材育成」及び「住民の信頼を確保する職員総活躍」を推進します。 		
具体的な取組み内容	期待される効果	想定される課題 (障壁)	
人材育成基本方針の運用	挑戦し変化し成長し未来へつなげる人財を創る	個人、所属において基本方針の理解度に差がある	
施策名	キャリア形成支援研修の実施		
概要	<ul style="list-style-type: none"> ■ 採用後5年目の職員を対象に、消防本部の3課各係をローテーションし未経験の部署での研修を実施します。 		
具体的な取組み内容	期待される効果	想定される課題 (障壁)	
研修の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ 適正や才能の発見 ・ キャリアパスが豊かになる ・ モチベーション向上 ・ 若手職員の離職防止 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研修における現場対応職員の減少 ・ 派遣元所属の負担 	
施策名	資格取得助成制度		
概要	<ul style="list-style-type: none"> ■ 職員の自己啓発意欲の促進と人材育成を図ることを目的に、職務の遂行に寄与すると認められる資格取得に係る助成金を交付します。 		
具体的な取組み内容	期待される効果	想定される課題 (障壁)	
資格取得助成制度運用・検証	自己啓発意欲・個人資質の向上	資格取得に対する意欲低下の要因究明 ・ 対象資格の見直し	
施策名	人材確保の取組み強化		
概要	<ul style="list-style-type: none"> ■ 職員採用試験制度等の見直しを行うとともに、職業説明会等による業務PR施策を拡大します。 		
具体的な取組み内容	期待される効果	想定される課題 (障壁)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 職業説明会による認知度向上 ・ 試験要綱等の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 受験希望者の増加 ・ より良い人材確保 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生産年齢減少に伴う全国的な受験者減少 ・ 取組み内容の十分な検討 	

推進事業 予防スペシャリストの育成

▶ 3S / 重点プロジェクト

 Safety ～安心して暮らせるまち～ / 効果的な火災予防と高リスク対象物の重点監視	 Strong ～あらゆる災害に対応できる消防力～ / エキスパートの育成
---	--

目的

- 予防、査察、危険物及び火災調査業務（以下「予防業務等」）の知識を身に着けた職員を指導的立場となるよう育成し、知識・技術の継承のための指導育成循環システムの構築を図ります。

▶ 成果指標（KPI）の設定

目的	評価指標	現状（値）	2026(R8)-2029(R11) 目標（値）	今後の方向性
ステップアップ研修上級講習修了者を対象とした実務スキルアップ研修の開催	定性	R5～R7 年度上級講習修了者 予防：16人 査察：12人 危険物：10人 火災調査：13人	・ステップアップ研修の継続 ・実務スキルアップ研修の開催	指導的立場の職員育成と知識・技術の継承の定着化
予防技術資格者の増員	定量	認定者数（延べ人員） R7：44人	認定者数（延べ人員） R8：50人 R9：55人 R10：60人 R11：65人	予防要員（消防力の整備指針）の拡充

▶ 施策

施策名	予防業務研修体系の強化		
概要	<ul style="list-style-type: none"> ■ 予防ステップアップ研修を通して、予防業務等の知識・技術を身に付けた職員を育成してきましたが、今後は予防業務等をマネジメントできる指導的立場となる職員の育成を図り、「指導育成循環システムの構築」を目指すと共に、将来を担っていく職員への指導と知識・技術の継承を図ります。 		
具体的な取組み内容		期待される効果	想定される課題（障壁）
<ul style="list-style-type: none"> ・実務スキルアップ研修の実施 ・カテゴリーごとの指導者育成 ・習得した知識・技術の実践と指導 		<ul style="list-style-type: none"> ・所属における予防スキルの向上 ・育成された指導者がさらに指導者を育成する循環システムの推進 ・所属内での予防要員育成 	<ul style="list-style-type: none"> ・研修中の人員確保、協力体制 ・予防課員（講師側）の負担増 ・取得単位の管理
施策名	予防要員の育成強化		
概要	<ul style="list-style-type: none"> ■ 上記施策「予防業務研修体系の強化」に併せ、予防技術資格者を計画的に増員させ、重大違反対象物等高リスク対象物の改善指導を強化します。 		
具体的な取組み内容		期待される効果	想定される課題（障壁）
<ul style="list-style-type: none"> ・予防要員の適正配置 ・違反是正の推進 		<ul style="list-style-type: none"> ・資格者証交付によるモチベーション向上 ・違反是正 	<ul style="list-style-type: none"> ・予防技術検定受験 ・人事異動に伴う配置の偏り ・予防要員への負担増



▶ 3S / 重点プロジェクト

🔥 Strong ~あらゆる災害に対応できる消防力~ / 現場活動力の強化	🔥 Strong ~あらゆる災害に対応できる消防力~ / 社会情勢等の変化に対応する消防体制の構築
---------------------------------------	---

目的
<ul style="list-style-type: none"> 全国的に開発が進んでいる多目的消防車両等の導入を検討し、対応能力強化のための「高度化」や運用の効率化を図るための「省力化」の両面で消防車両を更新整備し、消防力を下げることなく、隊員の負担や財政負担の軽減を図るよう消防車両の適正管理を行います。

▶ 成果指標 (KPI) の設定

目的	評価指標	現状 (値)	2026(R8)-2029(R11) 目標 (値)	今後の方向性
消防自動車の省力化の推進と実情に合わせた車両選定	定性	R6: 喜久田救助工作車+タンク車 R7: 田村指揮車+資機材搬送車	R8-: はしご1号車の更新検討 (はしご車+ポンプ車)	職員負担、地域の実情、署所再編の方向性に合わせた適正管理
安全な車両運行の充実強化	定性	更新で不要となった車両を田村消防署に常置、訓練等に活用開始 R7: 訓練 10回	車両更新に併せて適正な車両を活用、事故の撲滅、再発防止を図る	事故の検証、分析の実施と再発防止のための訓練の検証

▶ 施策

施策名	消防自動車の省力化の推進と実情に合わせた車両選定		
概要	<ul style="list-style-type: none"> 効率の良い車両更新を効果的に進めるため、実情に合わせた車両選定と配置見直しを図り、多用途に対応できる車両を整備します。 定年引上げにより隊員の高齢化が進む状況下で、消防・救急活動時における隊員の負担軽減を推進します。 		
具体的な取組み内容	期待される効果	想定される課題 (障壁)	
<ul style="list-style-type: none"> 20年先を見据えた適正な車両管理 車両の多機能化による複雑多様化する災害への対応力強化 	<ul style="list-style-type: none"> 職員の負担軽減 乗換え対応遅れの減少 財政負担の軽減 現場対応力の強化 	<ul style="list-style-type: none"> 多機能化することによる車両の大型化 車両積載資機材の高度化による費用増 	
施策名	安全な車両運行の充実強化		
概要	<ul style="list-style-type: none"> 更新で不要となった廃棄車両を田村消防署に常置し、機関員への訓練に活用します。 訓練専用車両を配置することで、第一線車両に負担をかけることなく、緊急走行時に必要な技能の習熟を図ります。 公用車事故があった際の検証と対策について、実車を使い、より高度に分析し、再発防止を図ります。 		
具体的な取組み内容	期待される効果	想定される課題 (障壁)	
<ul style="list-style-type: none"> 訓練場での走行訓練 車両事故の検証、分析と再発防止 	<ul style="list-style-type: none"> 機関員としての経験値、自信の向上 安全運転意識の向上 円滑な消防活動 	<ul style="list-style-type: none"> 訓練場所の不足 (田村消防署のみ) 指導者の育成 	



▶ 3S / 重点プロジェクト

Smart ~最適なマネジメント~/ 将来に向けた持続可能な組織の構築	Smart ~最適なマネジメント~/ 消防行政に関する DX の推進	Smart ~最適なマネジメント~/ 働き方改革の推進
--	---------------------------------------	--------------------------------

目的

■ 社会情勢の変化と住民・地域のニーズを踏まえた組織体制や事業の費用対効果の検討を行い、業務効率化を図るとともに、大規模災害に対応できる拠点の強化、消防需要に応じた署所の再配置や庁舎の長寿命化など、最適で最善な組織体制の構築を図ります。

▶ 成果指標 (KPI) の設定

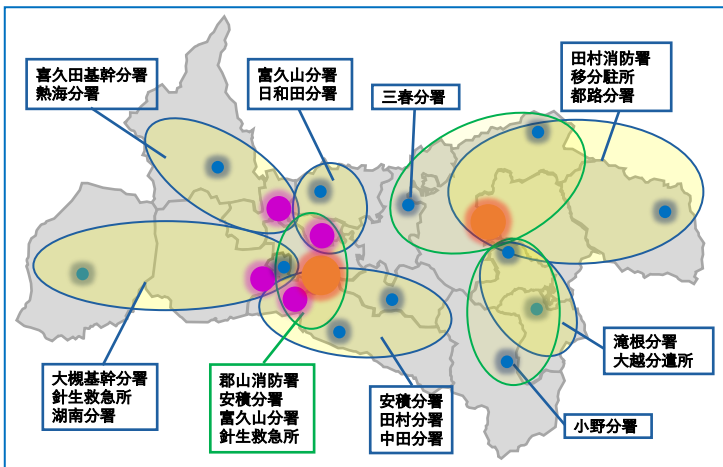
目的	評価指標	現状 (値)	2026(R8)-2029(R11) 目標 (値)	今後の方向性
署所の再編	定性	①大槻基幹分署 (築 51 年) の協議 ②田村地方の再編	①R8- : 敷地の確保 ②R8- : 署所再編方針を踏まえた協議	・ 構成市町との協議継続 ・ 署所の適正配置(統廃合)の具体的検討
業務カイゼン	定量	毎日勤務職員 平均 25 時間/月	平均 20 時間/月	・ 自動化ツール(RPA)運用 ・ 横断的な業務分担

▶ 施策

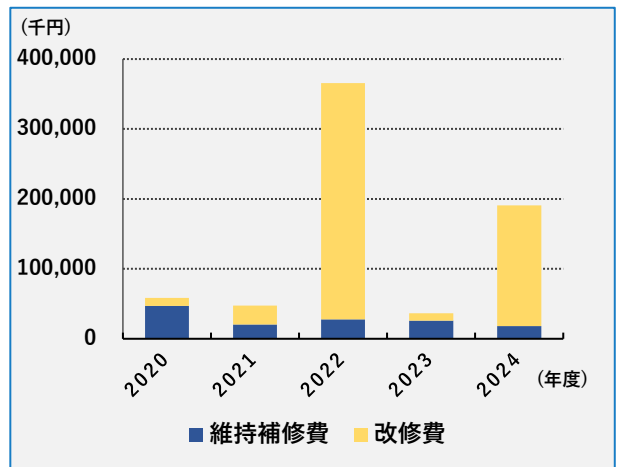
施策名	組織・署所の再編と施設の更新整備		
概要	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少社会においても持続的かつ効果的に消防サービスを維持するため、適正な署所・人員の配置の検討を行うとともに、GX化を踏まえた老朽化施設の適正な維持管理を行い、効率的な財政運営を目指します。 		
具体的な取組み内容	期待される効果	想定される課題 (障壁)	
<ul style="list-style-type: none"> 消防需要に応じた適正な署所・人員配置の検討 維持管理費の抑制 脱炭素化の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 適正な消防サービスの提供 構成市町の財政負担軽減 2050年カーボンニュートラルの実現 	<ul style="list-style-type: none"> 署所の統廃合による住民への説明 更新庁舎の協議延伸による緊急修繕費用の増加 築50年以上4棟、40年以上8棟という押し寄せる老朽化への対応 	

施策名	業務運営のアクティブ化		
概要	<ul style="list-style-type: none"> 業務を横断的に展開し、各分野の業務課題、問題点を共有、俯瞰することで、組織課題の解決を目指します。 非効率な業務や組織体制の問題点を洗い出し、創意工夫で住民のニーズに応え、多機能化・高度化している業務課題に対応していく必要があります。 業務カイゼン、さらにはBPR (業務改革) を推進し、さらなるコスト削減や生産性向上を図るとともに、属人化の解消や各業務のプロセスの最適化を図ります。 		
具体的な取組み内容	期待される効果	想定される課題 (障壁)	
<ul style="list-style-type: none"> 所掌事務の見直し 業務カイゼン、BPR 	<ul style="list-style-type: none"> 組織の活性化、効率化 時間外勤務の削減 職員の意識改革 	<ul style="list-style-type: none"> 効率化を行うための業務時間の捻出 俯瞰的視点を持つ業務姿勢の醸成 属人化している業務の全容把握 	

【署所再編検討のイメージ】



【庁舎維持補修・改修費の推移 (決算)】



▶ 3S / 重点プロジェクト

Smart ~最適なマネジメント~ / 将来に向けた持続可能な組織の構築

目的

- 本組合で運営、発行している広報誌及びウェブサイト等は、組合の貴重な公有資産の一つです。
- 組合の資産を将来にわたって有効に活用し、限られた財源の中で持続可能な行財政運営を進めていくため、新たに民間企業等による広告掲載枠等の導入を検討します。

▶ 成果指標 (KPI) の設定

目的	評価指標	現状 (値)	2026(R8)-2029(R11) 目標 (値)	今後の方向性
広告事業の実施	定性	広告事業要綱作成中	R8: 要綱策定 R9: 広告募集開始 R9-: その他資産活用策の検討	・ 先進事例の調査 ・ 見込み額の検討

▶ 施策

施策名	広告事業の実施
概要	<ul style="list-style-type: none"> ■ 公有資産活用のため、広報誌及びウェブサイトにおいて、広告事業を展開します。 ■ 市場調査を行い、消防車両へのラッピング広告やデジタルサイネージの活用など、さらなる資産活用を検討します。
具体的な取組み内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 要綱策定 ・ 募集方法の検討 ・ 広告事業拡張の検討 ・ 費用対効果の検証
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公有資産の有効活用 ・ 自主財源の確保 ・ 地域活性化
想定される課題 (障壁)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報誌の広告枠の確保 ・ ウェブサイト閲覧数

【広告事業のイメージ】

【ウェブサイト】

過去の火災を地図上で確認
火事ログ
消防活動
業務紹介
出動状況

火災件数 (速報値) 02月24日現在					救急・救助件数 (速報値) 02月24日現在			
区域	建物火災	林野火災	車両火災	その他火災	合計	区域	救急	救助
令和6年	18	3	1	8	30	令和6年	2,994	33
令和7年	8	0	1	0	9	令和7年	3,315	25
前年比	10	3	0	8	21	前年比	-319	8

※「その他火災」とは、他に分類されない車庫火、土庫、河川敷等の枯草等と要員が生じる場合があります。

※この数値は、速報値(即作数)でありますので、後日、正式に発表される件及びにみ等の火災です。

広告スペース

防火・防災 けが・病気 講習会 事業者向け 消防組合について その他
火災予防 予防救急 防火管理講習 入札 組合の紹介 よくある質問
防災 救急・休日当番病院 救命講習会 電子申請・各種申請書 統計・公表 ご利用上の注意 (免状事項)
救命講習会 救命講習会 議決対象物の公表制度 職員採用試験案内 お問い合わせ
試験・講義 申請書ダウンロード 発行物

郡山地方広域消防組合
〒963-8877 郡山市堂前町5番16号
災害・救急等に関するお問い合わせは
☎024-933-4000
✉メールでのお問い合わせはこちら
その他のお問い合わせはこちら

【広報誌】

お知らせ 林野火災の予防を目的とした警報・注意報が創設されます
若手県の大規模林野火災を受けて、2026年1月1日から林野火災の予防上注意を要する気象状況になった場合、(林野火災注意報・警報)が発令されます。また、注意報や警報が発令された場合、火の使用が制限されますので、詳しくは、本組合ウェブサイトをご確認ください。

林野火災注意報
① 前3日間の合計降水量が1mm以下かつ前30日間の合計降水量が30mm以下
② 前3日間の合計降水量が1mm以下かつ乾燥注意報が発表

林野火災警報
左の発令指標に加え強風注意報が発表されている場合
屋外での火の使用について注意喚起 (罰則なし) 屋外での火の使用等の制限 (罰則あり)

情報公開制度と個人情報保護制度の運用状況 (令和6年度)

情報公開制度
▶ 公文書開示請求
実施期間 請求 全部開示 一部開示 不開示 取り下げ
消防隊 3 2 1 0 0

個人情報保護制度
▶ 保有個人情報開示請求
実施期間 請求 全部開示 一部開示 不開示 取り下げ
消防隊 2 0 2 0 0

▶ 公文書任意開示申請
実施期間 申請 全部開示 一部開示 不開示 取り下げ
消防隊 0 0 0 0 0

手続き 電子申請サービス
ネットで届出・申請できます!
防火管理 救急講習の申し込み
消防用設備等 火災予防条例
危険物 甲種防火管理新規講習

広告スペース

編集発行 郡山地方広域消防組合消防本部 総務課 ☎024-933-1740

▶ 3S / 重点プロジェクト

Smart ~最適なマネジメント~ / 消防行政に関するDXの推進

目的

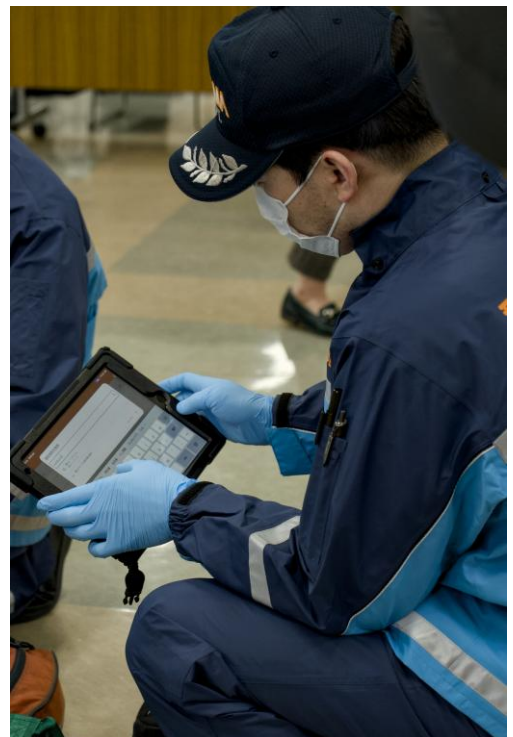
■ 消防DXとして、消防業務全般をタブレット端末等でブラウザを経由し、各システムにアクセスできる環境整備を行い、各種業務の効率化、利便性の向上を図ります。

▶ 成果指標 (KPI) の設定

目的	評価指標	現状 (値)	2026(R8)-2029(R11) 目標 (値)	今後の方向性
タブレット端末等の有効利用	定量	【R6】 消防・救助： 43件 予防： 170件 救急： 3,437件 その他(会議等)：8~9割	【R8-】 消防・救助： 45件(前年比5%増) 予防： 187件(前年比10%増) 救急： 100%(全件) その他(会議等)：100%	・ 予防業務の利用促進 ・ 救急DXの本格運用
タブレット端末等の適正配置 (整備)	定性	【タブレット端末】 63台 wifi用 33台 セルラー用 3台 リモートワーク用 27台 【wifi】 6台 HOMEwifi 5台 ポケットwifi 1台	【タブレット端末】 経年劣化による更新 (バッテリーの消耗) R8：消防本部1台 総務課2台 消防課2台 【wifi】 ポケットwifiの更新	必要に応じて増台・更新

▶ 施策

施策名	タブレット端末等の適正な利用配置	
概要	■ DXの環境整備を拡充し、消防業務全般の最適化を図ります。	
具体的な取り組み内容	期待される効果	想定される課題 (障壁)
タブレット端末等の有効利用及び適正配置	救急業務における新システムの導入、予防業務におけるネホープ査察台帳の入力見直しが令和8年度に完了し、それぞれの業務において電子化され、事務の効率化、ペーパーレス化及びインクレス化が図られる。	・ リモートワーク用タブレットの通信容量不足 ・ SideBooks 保存容量不足



▶ 3S / 重点プロジェクト

Smart ~最適なマネジメント~ /
働き方改革の推進

目的

- 職員一人ひとりの倫理観の高揚を図り、「コンプライアンスを強化した職場環境」を作ります。
- メンタル不調の未然防止、ストレス状況の改善等による「心の健康を維持できる職場環境」を実現します。
- ハラスメントに関する正しい知識を身に付け、「ハラスメントを絶対しない・させない職場環境」を目指します。

▶ 成果指標 (KPI) の設定

目的	評価指標	現状 (値)	2026(R8)-2029(R11) 目標 (値)	今後の方向性
法令の遵守及び違反の撲滅	定性	コンプライアンス研修会 R7: 50代、30名	20代職員に向けた研修 (40名程度)	法令遵守理念の定着
メンタル不調の未然防止	定性	メンタルヘルス研修会 R7: 10~20代、45名	30代以上職員に向けた研修 (ハラスメント研修と共同実施) 100名	心理的安全性の高い職場環境の醸成
ハラスメントを許さない環境づくり	定性	ハラスメント研修会 R7: 30~40代、100名	30代以上職員に向けた研修 (メンタルヘルス研修と共同実施) 100名	心理的安全性の高い職場環境の醸成

▶ 施策

施策名	コンプライアンスの強化		
概要	<ul style="list-style-type: none"> ■ 公務員として社会人として、住民の信頼を得るためには、「行うべきことを行い」「行ってはいけないことは行わない」必要があります。法令を遵守することは最低限の倫理であり、より高い次元の配慮が求められるため、意識の高揚のみならず、行動・実行に移す職場環境をつくります。 		
具体的な取り組み内容	期待される効果	想定される課題 (障壁)	
コンプライアンス強化研修開催	<ul style="list-style-type: none"> ・公務員としての倫理観、法令等遵守の強化 ・住民からの信頼獲得 	<ul style="list-style-type: none"> ・施策 (研修等) のマンネリ化 ・不祥事を自分事として捉える当事者意識の薄れ 	
施策名	メンタルヘルスケアの充実		
概要	<ul style="list-style-type: none"> ■ 職場に存在するストレス要因は、職員の力だけでは取り除くことができないものもあることから、職員の心の健康づくりを推進していくため、職場環境の改善も含め組織的かつ計画的な対策を行います。 		
具体的な取り組み内容	期待される効果	想定される課題 (障壁)	
<ul style="list-style-type: none"> ・メンタルヘルス研修会開催 (コミュニケーション能力向上) ・各相談窓口利用促進 ・ストレスチェック実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・メンタル不調者の早期発見と適切な対応 ・職場環境等の把握と改善 	<ul style="list-style-type: none"> EAP相談窓口を利用した場合は非公表のため、悩み等を組織が把握することは困難 (突如メンタル不調者が発生する) 	
施策名	ハラスメント対策		
概要	<ul style="list-style-type: none"> ■ ハラスメントは、人権を侵害し能力を発揮する障害となり、個人と組織の双方に甚大な被害を与える愚行です。ハラスメント撲滅に向けた各種対応策の実施とハラスメントに関する正しい知識を身に付けることで、「しない」「させない」職場環境の醸成を目指します。 		
具体的な取り組み内容	期待される効果	想定される課題 (障壁)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ハラスメント研修開催 (コミュニケーション能力向上) ・公益通報制度の周知 	<ul style="list-style-type: none"> ・職員のコミュニケーション能力の向上 ・ハラスメント行動の排除 	<ul style="list-style-type: none"> ・施策 (研修等) のマンネリ化 ・年代等でハラスメントに対する認識の違い (コミュニケーションギャップ) 	

▶ 3S / 重点プロジェクト

Smart ~最適なマネジメント~ /
働き方改革の推進

目的
<ul style="list-style-type: none"> 男性職員の育児参画を促進し、男性職員の育児休業取得率50%以上を目標として家庭と仕事の両立を図ります。 女性消防吏員数の目標である全職員の5%、女性管理職登用について推進して行きます。 高齢期職員が働き方に抱えている懸念等を踏まえ、組織全体のモチベーション、パフォーマンスが低下しないよう経験や知識を生かすことのできる環境整備を行います。

▶ 成果指標 (KPI) の設定

目的	評価指標	現状 (値)	2026(R8)-2029(R11) 目標 (値)	今後の方向性
男性職員の育児休業取得推進	定量	<ul style="list-style-type: none"> 育児休業取得率 (R5: 29% R6: 48% R7: 65%) 配偶者出産休暇、育児参加休暇取得率 (R5: 88% R6: 93% R7: 94%) 	R8-: 目標 50%以上 (総務省通知⇒R12: 85%) R10-: 目標 100%	<ul style="list-style-type: none"> 取得者増加傾向 人員確保
女性活躍推進	定量	<ul style="list-style-type: none"> 女性消防吏員 14 人*(全職員の 3.4%) 女性管理職 0 人 	<ul style="list-style-type: none"> 女性消防吏員 20 人(全職員の 5%) 女性管理職登用 	<ul style="list-style-type: none"> 女性受験者数の確保 階級年齢、業務成績考慮
高齢期職員の職場環境整備	定性	<ul style="list-style-type: none"> 体力維持プログラム運用 定年引上げ対象職員の現場配置 	<ul style="list-style-type: none"> 検証を行いながら継続実施 配置部署等の拡大検討 	<ul style="list-style-type: none"> 資機材の軽量化等の各種取組み

※R8.4 採用職員 3 名含む

▶ 施策

施策名	育児休業制度充実推進		
概要	<ul style="list-style-type: none"> 男性職員の育児休業取得や育児参画を促進し、仕事と生活の調和を図ります。 		
	具体的な取組み内容	期待される効果	想定される課題 (障壁)
	育児休業等取得率向上 (目標 50%以上)	<ul style="list-style-type: none"> 働きやすい職場環境の醸成 仕事の魅力を高め、人材確保に寄与 職員本人の希望するライフスタイルを実現 	<ul style="list-style-type: none"> 育児休業取得による勤務人員不足 補働体制増加による各種事故発生要因上昇
施策名	女性消防吏員の活躍推進		
概要	<ul style="list-style-type: none"> 女性消防吏員のロールモデル・キャリアプラン等を考える研修会参加等に加え、幅広い業務経験が詰める就業環境や個性と能力を発揮できる職場環境を整備します。 		
	具体的な取組み内容	期待される効果	想定される課題 (障壁)
	<ul style="list-style-type: none"> 女性活躍推進 (男性職員向け研修) 女性職員のキャリア形成・管理職登用 女性消防吏員の増加 	<ul style="list-style-type: none"> 女性消防活躍推進により組織の活性化 魅力ある職場環境 = 住民サービス向上 幅広い分野での活躍によるロールモデル 	<ul style="list-style-type: none"> 勤務条件に関するハード面の整備遅れ 女性受験者数の伸び悩み
施策名	高齢期職員の活躍推進		
概要	<ul style="list-style-type: none"> 定年引上げにより、職務に関する深い知識や経験、技術などを有する職員が増えることは、消防力の強化につながることから、高齢期職員の活躍を推進し、若手や中堅職員も含め、モチベーションやパフォーマンスを低下させることなく、組織全体が活性化体制を構築します。 		
	具体的な取組み内容	期待される効果	想定される課題 (障壁)
	<ul style="list-style-type: none"> 体力維持プログラム運用 定年引上げ職員の現場配置 	<ul style="list-style-type: none"> 現場活動に対応できる体力の維持 知識、技術の伝承 	<ul style="list-style-type: none"> 配置部署の拡充 職員間のコミュニケーション

財政計画

【歳入】

(単位：千円)

区 分	2026(R8)	2028(R9)	2028(R10)	2029(R11)	計
分担金及び負担金	4,811,820	5,071,691	4,983,691	5,016,691	19,883,893
普通分担金	4,643,000	4,957,000	4,869,000	4,902,000	19,371,000
その他の分担金負担金	168,820	114,691	114,691	114,691	512,893
国庫支出金	39,348	0	0	0	39,348
県支出金	1,126	0	0	0	1,126
繰入金	44,982	0	110,954	0	155,936
組合債	87,900	454,100	84,000	135,300	761,300
その他	25,784	12,104	12,104	12,104	62,096
計	5,010,960	5,537,895	5,190,749	5,164,095	20,903,699

【歳出】

(単位：千円)

区 分	2026(R8)	2028(R9)	2028(R10)	2029(R11)	計
人件費	3,675,937	3,674,630	3,811,894	3,674,630	14,837,091
扶助費	79,680	79,680	79,680	79,680	318,720
公債費	273,295	419,231	422,393	508,438	1,623,357
物件費	529,436	872,991	469,852	466,241	2,338,520
維持補修費	19,855	67,800	70,500	10,300	168,455
補修費等	28,144	28,144	28,144	28,144	112,576
積立金	171,425	174,419	176,086	175,462	697,392
普通建設事業費	215,188	203,000	114,200	203,200	735,588
予備費	18,000	18,000	18,000	18,000	72,000
計	5,010,960	5,537,895	5,190,749	5,164,095	20,903,699

【組合構成市町普通分担金】

(単位：千円)

構 成 市 町	2026(R8)	2028(R9)	2028(R10)	2029(R11)	計
郡 山 市	3,436,386	3,679,234	3,618,305	3,642,830	14,376,755
田 村 市	807,348	854,696	843,408	849,123	3,354,575
三 春 町	222,437	235,844	227,387	228,928	914,596
小 野 町	176,829	187,226	179,900	181,119	725,074
計	4,643,000	4,957,000	4,869,000	4,902,000	19,371,000

2026

こおりやま広域消防
KORIYAMA FIRE DEPT
SINCE 1973

2026年3月
郡山地方広域消防組合
消防本部総務課